平成29年度 施策評価シート

基本施策 19 農業 【基本施策の目的】

市民の農業に対する理解を深めるとともに、安定した農業経営と農業生産基盤の維持・向上を図り、優良な農地を保全し ます。

【基本施策の今後の優先度】

中

基本施策の指標値は基本的に横ばいであるものの、農地に関しては、食糧自給の問題や、雑草や害虫などへの対策が必要な面があるものの、中長期的な観点からは、防災、環境などの農地が有する多面的な機能を 創出する面もあり、また、耕作放棄地は本市の農地全体1%程度である。

しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

は旧様の刀切り									
指標		単 位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の 増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
農家1戸あたり生産農業販 売実績額		千円	実績	263	200	163	179	米価(農協買上げ額)の下落により、稲作農家の販売額は低下していたが、28年度は若干、実績があがっ	
			目指す方向性			7		た。しかしながら、農家の 高齢化、後継者不足が続 いているため、今後も生産 規模は減少の傾向にある と考えられる。	
耕作放棄地の面積		h	実績	13	15	16	14		を行うことにより農地の利 用最適化を進め遊休農地
			目指す方向性					を集約しているものの、増 加傾向はつづくと考えてい る。	の防止、解消などに対応 をしていく。
展開方向	指標	単 位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の 増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 農業経営 の安定化を 支援します	新規農業就 業者数(累 計)	人	実績	1	1	1	1	新規に農業を就業しようとする者は、農地の確保や農作業機器の調達が課題である。そのため、新規農	新規農業就業者に対する 農業の魅力のPRを図ると ともに、補助事業の情報周 知に努める。また、状況を 理本・研究してレ
			目指す方向性			7		業就農者の確保のためには、農業の魅力を伝えると は、農業の魅力を伝えると ともに、補助事業の周知が 必要である。	調査・研究していく。
	認定農業者数	人	実績	21	21	22	24	地域の担い手を増やして	今後も、認定農業者に対する補助事業の情報周知に努めるなど、地域の担い手の増を図っていく。
			目指す方向性			7		いく考えである。	

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の 増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 農業生 産基盤の整 備を推進しま す	かんがい用 施設整備の 受益面積	h	実績	19 (H26年度)		19	19	かんがい用施設整備による受益面積は、現在パイプラインにより約10haが試験的運用を行っているが、現在問題点の洗出しを行っ	増加が見込まれ、計画的 な改修が必要となる。さら に、試験運用による問題
			目指す方向性					農業用用水の水質確保及 面運用を目指すと	る対策を行い、早期の全
3 地産地消 の環境づくり を推進します	身近な地域 で採れた農 産物を食べ るように心掛 けている市 民の割合	%	実績	52.5	50.9	51.0	51.0	センターやファーマーズなどの直売所で購入する機会が増えたものの、地元	地元生産農家との連携を 密にし、今後の野菜・果樹 の確保に努める。
			目指す方向性	→				生産農家の高齢化や減少により、広く市民への波及までは及んでいない現状で、今後、野菜、果樹など数量の確保が課題と考える。	
	地産地消を テーマとした イベントや催 し物への参 加者数		実績	23,000	43,000	40,000	40,000	るため、いきいきこまきを 市民会館にて開催し、JA と連携し農産物の販売	イベントの実施に伴いポスター掲示やホームページ、 広報等の周知方法の充実 に努めるなど、集客の増を
			目指す方向性	>				ブースを設営し、町部での 啓発を行っているが、農産 物出品数の減少するな か、集客力を維持・向上す るイベントの創設が課題と 考える。	図っていく。
4 農業に触 れあえる機会 を充実します	市民菜園の 利用面積	m	実績	3,110.5 (H25年度)	3,895.5	3,579.0	2,977.5		周知することにより、農業
			目指す方向性			7		らうためにも今後も継続し ていく。	
	農業体験事 業の参加者 数	人	実績	103	156	101	74	農への意欲を醸成し新規 就農に繋げていくため、今	将来的に出荷ができる農業者を育成するため行っている事業の運営方法等の見直しを検討する。
			目指す方向性			7		後も継続していく。	

常事業	削減に 関する的 具体考え 方	展開 方向 1	鳥獣等関係対策事業については、業務用備品購入費を縮小し、削減する。
		展開 方向 2	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開 方向 3	食育推進事業については、需用費を減することにより縮小する。
		展開 方向 4	将来的に出荷ができる農業者を育成するため年間を通じて行っている農業体験事業の運営方法等の見直しを検討し委託費を削減する。
実施計画事業	資源投 入の考 え方	展開 方向 1	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開 方向 2	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開 方向 3	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開 方向 4	(仮称)農業公園管理事業については、今後の事業用地の利活用に備え、適正な管理地の維持が必要であるため、来年度も前年度並みの資源の投入が必要であると判断している。